

2013年11月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 28 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014 年春号にて「循環型社会は日本を変える」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第 28 回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時： 2013年12月14日(土) 13:00～18:00時
2. 開催場所：明治大学(駿河台)リバティータワー15F 1156号教室
3. 研究課題：「循環型社会は日本を変える」
4. 報 告：
 - ・第1報告 「持続可能な農業を保障する仕組みとその要件～フェア・トレードと産消連携の事例から」(仮題)
報告者 辻村 英之 氏 (京都大学准教授)
 - ・第2報告 「エネルギーの地産地消の実践」(仮題)
報告者 豊田 陽介 氏 (NPO法人気候ネットワーク主任研究員)
 - ・第3報告 「住民が支える持続可能な地域経営の実践～山口県下関市内日地区『企業組合うつい工房』、高知県四万十市『大宮産業』等の取組み～」(仮題)
報告者 坂本 誠 氏 (全国町村会総務部調査室長)
5. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局：竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
山田 聡 tel; 03-6280-7291 Eメール; s-yamada@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

・第1報告 「持続可能な農業を保障する仕組みとその要件～フェア・トレードと産消連携の事例から」(仮題)

報告者 辻村 英之 氏 (京都大学 准教授)

(報告内容 (予定))

景気低迷、デフレ、小売サイドの強いバイイングパワーなどが原因で沈み込んだ農産物価格は、TPP 締結や減反廃止などが実現してしまえば、さらなる降下を余儀なくされる恐れがある。市場価格での取引では、もはや農業・農村社会の持続可能性が危ぶまれる状況にあり、消費者サイドによる農業の買い支えが求められている。

本報告では、農業の持続可能性を保障するためにフェア・トレードと CSA (コミュニティが支える農業) がいかなる買い支え方を講じているのか、それを実現するための要件とは何かについて、氏が主導するキリマンジャロ・コーヒーのフェアトレード・プロジェクトと、共同開発米事業 (関東圏・生活クラブ生協が山形県・遊佐町農協の米生産を買い支える産消提携・協同組合間協同) を踏まえて論じていただく。それは持続可能な農業・農村を再構築する1要件となろう。

・第2報告 「エネルギーの地産地消の実践」(仮題)

報告者 豊田 陽介 氏 (NPO 法人気候ネットワーク 主任研究員)

(報告内容 (予定))

2012 年から再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が本格化したこともあって、自然エネルギー普及に追い風が吹いている。地域で自然エネルギーを活用することは、環境負荷の軽減のみならず、地域資源の掘り起こしや雇用創出など新たな可能性を秘めている。本稿では各地の取り組みを紹介してもらい、循環型社会形成の手がかりを論じていただく。

・第3報告 「住民が支える持続可能な地域経営の実践～山口県下関市内日地区『企業組合うつつ工房』、高知県四万十市『大宮産業』等の取組み～」(仮題)

報告者 坂本 誠 氏 (全国町村会 総務部調査室長)

(報告内容 (予定))

現在、全国の農山村は高齢化や人口減少が急激にすすみ、地域の存続さえも危ぶまれる状況になっている。そうしたなかで、山口県下関市内日地区「企業組合うつつ工房」、高知県四万十市「大宮産業」、同県四万十町「十和おかみさん」の取組みは、「①住民自らが現実の暮らしにくさの課題解決に取組み、②将来を見据えた地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、③次世代の労働需要や活動意欲を汲み上げることで世代交代をも実現しようとする」、所謂、循環型社会における持続可能な地域経営の実践だと言える。

本稿では、上記のそれぞれの取組みの歴史的な経過と今日の到達点、さらには今後の課題と展望を明らかにしながら、循環型社会における持続可能な地域経営の手がかりを提示していただく。また、そうした取組みで地域に根ざす非営利協同組織 (既存の協同組合、NPO等) の役割と課題についてもご提起いただく。

(※注)

上記報告内容 (予定) は、J C 総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。